

平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成28年5月11日

上場会社名 株式会社システムリサーチ 上場取引所 東
 コード番号 3771 URL http://www.sr-net.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)布目 秀樹
 (役職名)執行役員企画広報室 (氏名)小池 貴司 (TEL) (052)-413-6820
 問合せ先責任者 ゼネラルマネージャー
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日 配当支払開始予定日 平成28年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (投資家およびアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	10,465	4.4	863	32.8	847	28.2	562	37.5
27年3月期	10,019	10.0	650	13.9	660	14.6	409	9.3
(注) 包括利益	28年3月期 453百万円 (△3.8%)		27年3月期 471百万円 (26.6%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	134.62	—	16.4	12.3	8.2
27年3月期	97.87	—	13.7	10.5	6.4

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(注) 当社は、平成28年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	7,103	3,603	50.6	861.46
27年3月期	6,660	3,254	48.8	777.95

(参考) 自己資本 28年3月期 3,600百万円 27年3月期 3,251百万円

(注) 当社は、平成28年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	914	△65	△111	2,822
27年3月期	466	△83	△54	2,085

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00	104	25.5	3.5
28年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00	125	22.2	3.6
29年3月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		20.2	

(注) 当社は、平成28年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行いました。平成28年3月期については、当該株式分割前の実際の配当の額を記載しております。

3. 平成29年3月期の連結業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,408	7.9	348	34.4	347	26.8	226	22.5	54.13
通期	11,379	8.7	960	11.1	956	12.8	620	10.2	148.39

(注) 当社は、平成28年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行いました。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割後の発行済株式数(自己株式を除く)により算定しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名） — 、除外 一社（社名） —

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.17「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	4,180,000株	27年3月期	4,180,000株
② 期末自己株式数	28年3月期	752株	27年3月期	680株
③ 期中平均株式数	28年3月期	4,179,265株	27年3月期	4,179,340株

(注)当社は、平成28年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数（自己株式を含む）及び期末自己株式数並びに期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	10,454	8.2	868	24.0	848	20.6	563	15.2
27年3月期	9,656	17.5	699	52.2	703	53.6	488	77.6

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
28年3月期	134	75	—	—
27年3月期	116	95	—	—

(注)当社は、平成28年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
28年3月期	7,173	—	3,654	—	50.9	874	44	
27年3月期	6,572	—	3,196	—	48.6	764	87	

(参考) 自己資本 28年3月期 3,654百万円 27年3月期 3,196百万円

(注)当社は、平成28年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 平成29年3月期の個別業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	5,400	8.0	345	25.8	224	21.4	53	70
通期	11,362	8.6	951	12.2	618	9.7	147	87

(注)当社は、平成28年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行いました。個別業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割後の発行済株式数（自己株式を除く）により算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表および財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。
- 当社は、平成28年5月16日（月）に投資家およびアナリスト向けの説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	22
6. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	26
7. その他	28
(1) 生産、受注及び販売の状況	28
(2) 役員の異動	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済、金融政策を背景に企業収益や雇用情勢に改善が見られ、緩やかな回復基調にあるものの、新興国経済の減速懸念もあり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

一方、当社グループが属する情報サービス産業におきましては、経済産業省の「特定サービス産業動態統計」によると、情報サービス業の売上高合計は平成27年8月までは連続25か月増加していたものの、平成27年9月に一旦減少となり、その後、5か月連続増加しており、平成28年2月の売上高合計は前年同月比2.5%増となりました。主力の「受注ソフトウェア」は、同2.5%増加、「ソフトウェアプロダクト」は同4.2%増加、「システム等管理運営受託」は同4.3%増加となりました。

このような状況の中、当社の主要顧客である自動車関連製造業をはじめ製造業を中心に、名古屋地区・東京地区でのIT投資需要が旺盛となっておりますが、反面、技術者が不足している状況となっております。

利益面におきましては、顧客のIT投資が堅調に推移していることなどから、技術者の稼働率向上によるアイドルコストの低減が図られております。また、PRM（プロジェクト・リスク・マネジメント）活動の充実により、品質管理・採算管理を強化し、プロジェクトあたりのコスト削減に努めてまいりました。

このような取り組みの結果、業務区分別の売上高につきましては、企業のシステム構築を中心とするSIサービス業務は、自動車関連製造業や機械製造業などからのIT投資需要が堅調に推移しましたが、顧客の要求に対応できる技術者が不足したことなどから、売上高は5,622,021千円（前年同期比1.2%減）となりました。また、ソフトウェア開発業務では、既存顧客からの継続受注を安定的に確保でき堅調に推移したことに加え、新規顧客などからの案件を積極的に受注した結果、売上高は4,301,233千円（前年同期比18.1%増）となりました。ソフトウェアプロダクト業務におきましては、パッケージソフトウェアの売上が伸び悩んだことにより、売上高は396,498千円（前年同期比24.0%減）、商品販売におきましては、情報機器、ネットワーク機器等の販売により、売上高は138,088千円（前年同期比11.5%減）となりました。その他WEBサイトの運営等での売上高は7,955千円（前年同期比6.1%増）となりました。

以上の結果、当期における連結業績は、売上高10,465,797千円（前年同期比4.4%増）、営業利益863,850千円（前年同期比32.8%増）、経常利益847,465千円（前年同期比28.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益562,644千円（前年同期比37.5%増）となりました。

② 次期の見通し

わが国の経済は、中国経済の減速に端を発した世界的な景気減速への懸念や、年明け以降の円高・株安による企業の景況感の低迷により、引き続き楽観できない状況が見込まれますが、業種等により明暗はあるものの、穏やかながらも回復基調は維持されるものと考えております。

平成28年3月の日銀短観によると、先行きの内外景気を示す業況判断指数（DI）は、大企業製造業は3ポイントと、3ポイントの悪化、大企業非製造業では17ポイントと、5ポイントの悪化を見込んでおります。一方、当社の主要顧客である自動車関連製造業や機械製造業では、企業収益の改善が設備投資の増加に寄与することなどから、引き続きIT投資需要は堅調に推移することが見込まれます。

この結果、連結業績見通しにつきましては、連結売上高11,379,000千円（前年同期比8.7%増）、連結営業利益960,000千円（前年同期比11.1%増）、連結経常利益956,114千円（前年同期比12.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益620,185千円（前年同期比10.2%増）となる見込みであります。

また、通期の単独業績見通しにつきましては、売上高11,362,000千円（前年同期比8.6%増）、営業利益958,000千円（前年同期比10.3%増）、経常利益951,614千円（前年同期比12.2%増）、当期純利益618,000千円（前年同期比9.7%増）となる見込みであります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、受取手形及び売掛金、退職給付に係る資産が減少したものの、現金及び預金が増加したことなどにより、7,103,623千円（前年同期比443,272千円増）となりました。

当連結会計年度末の負債は、繰延税金負債が減少したものの、買掛金、未払法人税等および賞与引当金が増加したことなどにより、3,500,278千円（前年同期比94,522千円増）となりました。

当連結会計年度末の純資産は、剰余金の配当金を行った一方で、利益剰余金が増加したことなどにより、3,603,344千円（前年同期比348,749千円増）となりました。

② キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動により914,162千円増加し、投資活動により65,306千円減少、財務活動により111,516千円減少したことにより、期末残高は2,822,535千円増加となりました。

また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動による資金につきましては、税金等調整前当期純利益841,576千円（前年同期比209,494千円増）、減価償却費142,565千円（前年同期比5,849千円減）、売上債権の減少による増加額171,812千円（前年同期は212,353千円の減少）などの増加要因が、法人税等の支払額232,690千円（前年同期比3,276千円増）などの減少要因を上回ったことにより、914,162千円の増加（前年同期比447,771千円増）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動による資金につきましては、無形固定資産の取得による支出64,189千円（前年同期比8,948千円増）などにより、65,306千円の減少（前年同期比18,130千円減）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動による資金につきましては、長・短期借入金返済による支出1,906,944千円（前年同期比82,973千円減）や配当金の支払額104,483千円（前年同期1千円減）が、長・短期借入れによる収入1,900,000千円（前年同期比140,000千円減）などを上回ったことにより、111,516千円の減少（前年同期57,067千円増）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	41.4	44.3	45.3	48.8	50.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	39.7	47.5	60.2	65.1	76.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.0	3.2	22.3	3.5	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	27.1	26.1	4.7	35.9	79.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主への配当につきましては、当社の株式を長期的かつ安定的に保有していただくため、安定配当を維持していくことを念頭におき、当事業年度の収益状況や今後の見通し、配当性向などを総合的に勘案して決定すべきものと考えております。

当事業年度の配当金につきましては、平成28年2月10日の「株式分割、定款の一部変更および配当予想の修正ならびに株主優待制度の導入に関するお知らせ」にて発表いたしましたとおり、年間1株当たり前期から10円の増配となる60円とする予定です。なお、次期の年間配当予想につきましては、1株当たり30円を予定しております。

なお、当社は平成28年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。「次期の年間配当予想」は分割後の金額を記載しておりますが、株式分割前の基準に換算すると当期と同額の1株当たり60円となります。

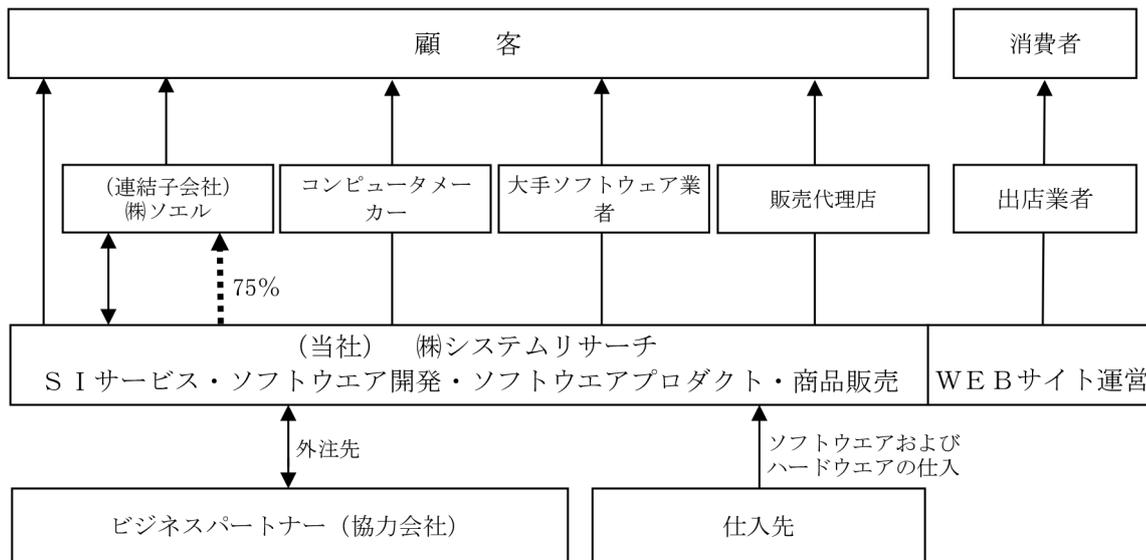
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および連結子会社1社で構成され、SIサービスおよびソフトウェア開発を主たる業務としております。更にコンピュータ機器等の商品販売、WEBサイトの運営、ソフトウェアプロダクト開発販売等も行う総合情報サービス業であります。

当社グループはソフトウェア関連事業の単一セグメントであるため、業務区分別の内容を記載しております。業務区分別事業内容および当社と子会社の当該事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

業務区分	業務区分別事業内容	主な会社
SIサービス業務	請負契約にて、顧客の情報化ニーズから情報システムを提案・開発・構築を提供するサービス。システム構築用ハードウェア等を含む。	当社 株式会社ソエル
ソフトウェア開発業務	大手企業を中心に、準委任契約や派遣契約による常駐型を中心とした企業の基幹業務のシステム開発やメンテナンス作業等。	当社
ソフトウェアプロダクト業務	不特定ユーザー向けのプログラム作成、販売および保守等。	当社
商品販売	情報機器、ソフトウェア等の商品仕入れ販売。	当社
その他	WEBサイトの運営等。	当社 株式会社ソエル

事業の系統図は、次のとおりであります。



————▶ 取引関係

.....▶ 資本関係

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、独立系企業として顧客の企業系列や使用しているハードウェアの制約を受けることなく様々な業種・業態のシステム構築に携わり確かな技術力とノウハウを蓄積しております。

これらの技術を基に常に顧客の抱える問題に最適なソリューションを提供し続けることを企業の使命とし、収益基盤の拡大と企業の発展・継続を実現するため、①時流に乗る経営、②衆知を集める経営、③運命共同体の経営、④高能率・高配分の経営、⑤顧客志向の経営を経営理念としております。

今後、ネットワーク技術や情報処理技術が急進展するなかで、IT（情報技術）ニーズの高度化・多様化に対応するため、①システムインテグレーション技術の向上を目指し最先端技術力の習得に努める、②ISO9001認証取得のノウハウに基づき品質管理の強化を図る、③ISO27001（情報セキュリティマネジメントシステム）コンセプトに基づいた実施・運用により情報セキュリティレベルの向上を図る、④ITSS（ITスキル・スタンダード）をベースにキャリアパスを明確にし、技術力の向上を目指すなどにより、お客様、株主、投資家の皆様の信頼に応え、高成長、高収益の会社創りを目指すことを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

株主重視の姿勢を明らかにするため株主資本純利益率（ROE）を最重要の経営指標として重視しております。株主から預かった資本を元手にどれだけの利益を確保できたか、その上昇度を経営目標として取り組んでおります。具体的には、事業継続体制の確立と、経営基盤の安定化を図り、事業拡大をおこなうことにより、収益力をアップして株主の利益を優先する経営を目指しております。

なお、当連結会計期間における株主資本純利益率（ROE）は16.4%（前年度13.7%）であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

情報システムは、今や経済・社会活動を支える必要不可欠な重要なインフラとして機能しております。機能停止等のトラブルが発生した場合は、経済・社会活動に多大な影響を及ぼすことから、信頼性の高い情報システムの提供がますます重要となっております。

ネットワークによる情報流通が進展した今日では、IT化による利便性の増大とともに、新種ウイルスや不正アクセスなどITに対する脅威も増加しており、その姿も多様化しております。そのため、個人情報の流出などによるトラブルが及ぼす社会的影響も極めて大きくなっております。情報サービス業を営む当社グループといたしましては、このような状況を踏まえ、経済・社会における情報インフラや企業の基幹業務システムの構築を担う専門家集団として情報社会の安全性と信頼性の確保を目指し事業活動を展開してまいり所存であります。このような事業環境のなかで、当社グループは、「ストックビジネスを拡大して、経営基盤の安定化を図る」、「ソリューションビジネスの拡大を図る」、「ソフトの組込み系分野の拡大を図る」、「コンサル営業の強化により、SMB（Small and Medium Business、中堅・中小企業）市場も積極的に開拓し、拡大を図る」、「IoT（Internet of Things、モノのインターネット）とビッグデータ活用のビジネスへの取り組みを図る」、「新しいWEB関連ビジネスの展開を図る」の、6つの経営戦略を進めてまいります。

当社グループは、情報サービス事業者として常に自己革新を怠らず、技術力、マーケティング力の強化、専門性の向上などに取り組み、お客様の経営課題に的確に対応する高品質のソリューション・サービスの提供に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後も大きく発展が見込まれるIT業界において、当社が位置する東海地区は、自動車産業を中心とした製造業が堅調に推移すると思われる。このような環境の中、システム開発に係る技術者不足への対応、パートナー企業との連携強化、新卒者採用、中途採用の強化が重要と考えております。また、将来に向けた企業発展のために東京地区の事業強化を図る必要があることを認識しております。

これらを大きな課題とし、適切な施策を展開することによる事業継続体制の確立と、経営基盤の安定化、事業拡大に向けて邁進してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社の I F R S（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、I F R S 適用の検討をすすめていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,120,394	2,857,737
受取手形及び売掛金	2,302,672	2,135,518
商品及び製品	921	3,661
仕掛品	※1 65,094	95,289
貯蔵品	7,482	6,211
繰延税金資産	199,367	211,390
その他	71,310	41,742
貸倒引当金	△232	△213
流動資産合計	4,767,011	5,351,338
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	926,755	928,303
減価償却累計額	△368,033	△403,774
建物及び構築物（純額）	558,721	524,529
土地	604,806	604,806
その他	81,879	79,951
減価償却累計額	△61,446	△65,598
その他（純額）	20,432	14,353
有形固定資産合計	1,183,961	1,143,689
無形固定資産		
ソフトウェア	204,388	169,656
その他	8,436	8,249
無形固定資産合計	212,825	177,906
投資その他の資産		
投資有価証券	23,765	22,491
退職給付に係る資産	295,676	205,832
その他	177,110	202,364
投資その他の資産合計	496,552	430,688
固定資産合計	1,893,338	1,752,284
資産合計	6,660,350	7,103,623

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	309,951	363,539
1年内返済予定の長期借入金	887,686	883,323
未払法人税等	142,905	189,628
賞与引当金	484,734	553,430
受注損失引当金	※1 8,487	—
その他	728,113	701,002
流動負債合計	2,561,879	2,690,923
固定負債		
長期借入金	747,789	745,208
繰延税金負債	96,086	64,146
固定負債合計	843,875	809,354
負債合計	3,405,755	3,500,278
純資産の部		
株主資本		
資本金	550,150	550,150
資本剰余金	517,550	517,550
利益剰余金	2,118,788	2,576,950
自己株式	△410	△500
株主資本合計	3,186,078	3,644,149
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,391	4,633
退職給付に係る調整累計額	59,854	△48,525
その他の包括利益累計額合計	65,246	△43,891
非支配株主持分	3,270	3,087
純資産合計	3,254,595	3,603,344
負債純資産合計	6,660,350	7,103,623

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	10,019,739	10,465,797
売上原価	※4 8,033,472	8,184,503
売上総利益	1,986,266	2,281,293
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,336,014	※1 1,417,442
営業利益	650,251	863,850
営業外収益		
受取利息	47	76
受取配当金	344	372
受取保険金	4,000	2,000
助成金収入	12,846	11,227
保険配当金	1,344	301
受取手数料	1,198	2,785
その他	4,126	2,749
営業外収益合計	23,907	19,512
営業外費用		
支払利息	13,448	11,650
上場関連費用	—	24,163
その他	57	83
営業外費用合計	13,505	35,897
経常利益	660,653	847,465
特別損失		
固定資産除却損	※3 172	※3 27
事務所移転費用	28,399	5,860
特別損失合計	28,571	5,888
税金等調整前当期純利益	632,082	841,576
法人税、住民税及び事業税	213,794	272,971
法人税等調整額	8,673	6,144
法人税等合計	222,468	279,115
当期純利益	409,613	562,461
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	570	△183
親会社株主に帰属する当期純利益	409,043	562,644

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	409,613	562,461
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,586	△758
退職給付に係る調整額	60,516	△108,379
その他の包括利益合計	※1 62,102	※1 △109,138
包括利益	471,716	453,322
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	471,146	453,506
非支配株主に係る包括利益	570	△183

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	550,150	517,550	1,606,442	△362	2,673,780
会計方針の変更による累積的影響額			207,786		207,786
会計方針の変更を反映した当期首残高	550,150	517,550	1,814,229	△362	2,881,567
当期変動額					
剰余金の配当			△104,484		△104,484
親会社株主に帰属する当期純利益			409,043		409,043
自己株式の取得				△48	△48
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	304,559	△48	304,510
当期末残高	550,150	517,550	2,118,788	△410	3,186,078

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,805	△661	3,144	2,700	2,679,624
会計方針の変更による累積的影響額					207,786
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,805	△661	3,144	2,700	2,887,411
当期変動額					
剰余金の配当					△104,484
親会社株主に帰属する当期純利益					409,043
自己株式の取得					△48
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,586	60,516	62,102	570	62,672
当期変動額合計	1,586	60,516	62,102	570	367,183
当期末残高	5,391	59,854	65,246	3,270	3,254,595

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	550,150	517,550	2,118,788	△410	3,186,078
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	550,150	517,550	2,118,788	△410	3,186,078
当期変動額					
剰余金の配当			△104,483		△104,483
親会社株主に帰属する当期純利益			562,644		562,644
自己株式の取得				△89	△89
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	458,161	△89	458,071
当期末残高	550,150	517,550	2,576,950	△500	3,644,149

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,391	59,854	65,246	3,270	3,254,595
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,391	59,854	65,246	3,270	3,254,595
当期変動額					
剰余金の配当					△104,483
親会社株主に帰属する当期純利益					562,644
自己株式の取得					△89
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△758	△108,379	△109,138	△183	△109,321
当期変動額合計	△758	△108,379	△109,138	△183	348,749
当期末残高	4,633	△48,525	△43,891	3,087	3,603,344

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	632,082	841,576
減価償却費	148,414	142,565
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	23	△19
賞与引当金の増減額 (△は減少)	62,710	68,695
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	8,487	△8,487
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△68,127
退職給付に係る資産負債の増減額	△70,883	—
受取利息及び受取配当金	△392	△448
支払利息	13,448	11,650
固定資産除却損	172	27
その他	4,178	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△212,353	171,812
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△22,716	△31,664
仕入債務の増減額 (△は減少)	12,945	53,606
その他の資産の増減額 (△は増加)	△36,723	2,742
その他の負債の増減額 (△は減少)	169,002	△25,997
小計	708,395	1,157,934
利息及び配当金の受取額	392	448
利息の支払額	△12,982	△11,529
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△229,413	△232,690
営業活動によるキャッシュ・フロー	466,391	914,162
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3	△3
有形固定資産の取得による支出	△28,202	△1,113
無形固定資産の取得による支出	△55,240	△64,189
その他	10	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△83,436	△65,306
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	940,000	900,000
短期借入金の返済による支出	△980,000	△900,000
長期借入れによる収入	1,100,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△1,009,917	△1,006,944
自己株式の取得による支出	△48	△89
配当金の支払額	△104,484	△104,483
財務活動によるキャッシュ・フロー	△54,449	△111,516
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	328,504	737,339
現金及び現金同等物の期首残高	1,756,691	2,085,196
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,085,196	※1 2,822,535

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 株式会社ソエル

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社および関連会社はありませんので、該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

② たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

a. 商品・製品・仕掛品

個別法

b. 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を除く）

定額法

建物以外

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

市場販売目的のソフトウェア

残存有効期間（見込有効期間3年）に基づく均等配分額を下限とした、見込販売数量に基づく償却方法

自社利用のソフトウェア

社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法

その他

定額法

- ③ 長期前払費用
均等償却
なお、主な償却期間は5年であります。

- (3) 重要な引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
 - ③ 受注損失引当金
受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失を合理的に見積もることが可能なものについては、損失見込額を計上しております。
なお、当連結会計年度末における引当金残高はありません。

- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
 - ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準
当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクト
工事進行基準（プロジェクトの進捗率の見積りは原価比例法）
その他のプロジェクト
工事完成基準

- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
税抜処理を採用しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(連結貸借対照表関係)

- ※1 損失が見込まれるソフトウェア開発契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

受注損失引当金に対応するたな卸資産の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
仕掛品	7,296千円	—

(連結損益計算書関係)

- ※1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
役員報酬	122,700千円	112,350千円
給与手当	514,566千円	567,911千円
賞与引当金繰入額	88,879千円	88,771千円
退職給付費用	17,877千円	13,098千円

- ※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
一般管理費	2,508千円	—

- ※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他の有形固定資産	172千円	27千円
計	172千円	27千円

- ※4 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
受注損失引当金繰入額	8,487千円	—

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	2,058千円	△1,274千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	2,058千円	△1,274千円
税効果額	△472千円	515千円
その他有価証券評価差額金	1,586千円	△758千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	87,361千円	△152,488千円
組替調整額	1,812千円	△5,482千円
税効果調整前	89,173千円	△157,971千円
税効果額	△28,657千円	49,591千円
退職給付に係る調整額	60,516千円	△108,379千円
その他の包括利益合計	62,102千円	△109,138千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,090,000	—	—	2,090,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	314	26	—	340

(注) 普通株式の自己株式の増加 26株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	104,484	50.00	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	104,483	50.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,090,000	—	—	2,090,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	340	36	—	376

(注) 普通株式の自己株式の増加 36株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	104,483	50.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	125,377	60.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	2,120,394千円	2,857,737千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△35,198千円	△35,201千円
現金及び現金同等物	2,085,196千円	2,822,535千円

(セグメント情報等)

当社グループは、ソフトウェア関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	777円95銭	861円46銭
1株当たり当期純利益金額	97円87銭	134円62銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 当社は、平成28年2月10日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成28年4月1日付で株式1株につき、2株の割合をもって株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額(千円)	3,254,595	3,603,344
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	3,270	3,087
(うち非支配株主持分(千円))	(3,270)	(3,087)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,251,324	3,600,257
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	4,179,320	4,179,248

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	409,043	562,644
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	409,043	562,644
普通株式の期中平均株式数(株)	4,179,340	4,179,265

(重要な後発事象)

平成28年2月10日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成28年4月1日付で、次のとおり株式分割および株式分割に伴う定款の一部変更を実施しております。

1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、株式の流動性を高めることで投資家の皆様により投資しやすい環境を整え、投資家層の更なる拡大を目的とするものです。

2. 株式分割の概要

(1) 株式分割の方法

平成28年3月31日（木曜日）を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式1株につき2株の割合をもって分割しております。

(2) 分割により増加する株式数

株式の分割前の発行済株式総数	2,090,000株
株式の分割により増加する株式数	2,090,000株
株式の分割後の発行済株式総数	4,180,000株
株式の分割後の発行可能株式総数	13,600,000株

(3) 分割の日程

基準日	平成28年3月31日（木曜日）
効力発生日	平成28年4月1日（金曜日）

3. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割による影響については、「1株当たり情報」に記載しております。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,108,968	2,843,311
売掛金	2,300,277	2,134,823
商品及び製品	921	3,661
仕掛品	64,783	93,892
貯蔵品	7,482	6,211
前渡金	2,842	2,822
前払費用	29,049	36,548
繰延税金資産	199,367	211,390
その他	37,681	1,655
貸倒引当金	△232	△213
流動資産合計	4,751,143	5,334,104
固定資産		
有形固定資産		
建物	916,749	918,298
減価償却累計額	△361,328	△396,507
建物(純額)	555,420	521,790
構築物	10,005	10,005
減価償却累計額	△6,704	△7,266
構築物(純額)	3,301	2,738
車両運搬具	3,360	2,068
減価償却累計額	△2,946	△1,788
車両運搬具(純額)	414	279
工具、器具及び備品	78,518	77,883
減価償却累計額	△58,500	△63,809
工具、器具及び備品(純額)	20,018	14,074
土地	604,806	604,806
有形固定資産合計	1,183,961	1,143,689
無形固定資産		
ソフトウェア	205,935	172,266
その他	8,436	8,249
無形固定資産合計	214,371	180,516
投資その他の資産		
投資有価証券	23,765	22,491
関係会社株式	15,000	15,000
出資金	100	100
長期前払費用	4,075	12,326
前払年金費用	207,525	275,652
その他	172,897	189,900
投資その他の資産合計	423,363	515,471
固定資産合計	1,821,696	1,839,676
資産合計	6,572,839	7,173,780

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	310,942	365,645
1年内返済予定の長期借入金	887,686	883,323
未払金	137,684	143,458
未払費用	188,008	201,335
未払法人税等	142,720	189,443
未払消費税等	209,170	153,160
預り金	56,175	59,165
前受収益	135,854	134,890
賞与引当金	483,509	552,174
受注損失引当金	8,487	—
その他	361	6,013
流動負債合計	2,560,601	2,688,609
固定負債		
長期借入金	747,789	745,208
繰延税金負債	67,790	85,442
固定負債合計	815,579	830,650
負債合計	3,376,180	3,519,259
純資産の部		
株主資本		
資本金	550,150	550,150
資本剰余金		
資本準備金	517,550	517,550
資本剰余金合計	517,550	517,550
利益剰余金		
利益準備金	14,305	14,305
その他利益剰余金		
別途積立金	630,000	630,000
繰越利益剰余金	1,479,672	1,938,383
利益剰余金合計	2,123,977	2,582,688
自己株式	△410	△500
株主資本合計	3,191,266	3,649,887
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,391	4,633
評価・換算差額等合計	5,391	4,633
純資産合計	3,196,658	3,654,521
負債純資産合計	6,572,839	7,173,780

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
ソフトウェア売上高	9,561,150	10,316,112
ハードウェア売上高	95,221	138,088
売上高合計	9,656,371	10,454,201
売上原価		
ソフトウェア売上原価	7,746,336	8,089,748
ハードウェア売上原価	78,746	79,332
売上原価合計	7,825,083	8,169,081
売上総利益	1,831,287	2,285,120
販売費及び一般管理費	1,131,319	1,417,015
営業利益	699,968	868,104
営業外収益		
受取利息	38	73
受取配当金	344	372
受取保険金	4,000	2,000
助成金収入	7,464	8,067
保険配当金	1,344	301
受取手数料	—	2,785
その他	3,409	2,201
営業外収益合計	16,600	15,801
営業外費用		
支払利息	13,392	11,650
上場関連費用	—	24,163
その他	24	79
営業外費用合計	13,416	35,893
経常利益	703,152	848,013
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	23,537	—
特別利益合計	23,537	—
特別損失		
固定資産除却損	0	27
事務所移転費用	28,399	5,860
特別損失合計	28,399	5,888
税引前当期純利益	698,290	842,124
法人税、住民税及び事業税	212,649	272,786
法人税等調整額	△3,157	6,144
法人税等合計	209,492	278,930
当期純利益	488,798	563,194

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	550,150	517,550	517,550	14,305	630,000	887,571	1,531,876
会計方針の変更による累積的影響額						207,786	207,786
会計方針の変更を反映した当期首残高	550,150	517,550	517,550	14,305	630,000	1,095,358	1,739,663
当期変動額							
剰余金の配当						△104,484	△104,484
当期純利益						488,798	488,798
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	384,313	384,313
当期末残高	550,150	517,550	517,550	14,305	630,000	1,479,672	2,123,977

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△362	2,599,214	3,805	3,805	2,603,020
会計方針の変更による累積的影響額		207,786			207,786
会計方針の変更を反映した当期首残高	△362	2,807,001	3,805	3,805	2,810,807
当期変動額					
剰余金の配当		△104,484			△104,484
当期純利益		488,798			488,798
自己株式の取得	△48	△48			△48
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,586	1,586	1,586
当期変動額合計	△48	384,265	1,586	1,586	385,851
当期末残高	△410	3,191,266	5,391	5,391	3,196,658

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	550,150	517,550	517,550	14,305	630,000	1,479,672	2,123,977
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	550,150	517,550	517,550	14,305	630,000	1,479,672	2,123,977
当期変動額							
剰余金の配当						△104,483	△104,483
当期純利益						563,194	563,194
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	458,711	458,711
当期末残高	550,150	517,550	517,550	14,305	630,000	1,938,383	2,582,688

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△410	3,191,266	5,391	5,391	3,196,658
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△410	3,191,266	5,391	5,391	3,196,658
当期変動額					
剰余金の配当		△104,483			△104,483
当期純利益		563,194			563,194
自己株式の取得	△89	△89			△89
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△758	△758	△758
当期変動額合計	△89	458,621	△758	△758	457,862
当期末残高	△500	3,649,887	4,633	4,633	3,654,521

7. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度の生産実績を業務区分別に示すと、次のとおりであります。

業務区分	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
S I サービス業務	5,668,902	98.9
ソフトウェア開発業務	4,301,233	118.1
ソフトウェアプロダクト業務	396,498	76.8
その他	8,045	107.3
合計	10,374,679	104.8

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 外注実績

当連結会計年度の外注実績を業務区分別に示すと、次のとおりであります。

業務区分	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	外注高(千円)	前年同期比(%)
S I サービス業務	2,011,592	88.8
ソフトウェア開発業務	1,346,918	128.5
ソフトウェアプロダクト業務	27,977	85.3
その他	240	7.2
合計	3,386,728	101.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を業務区分別に示すと、次のとおりであります。

業務区分	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	仕入高(千円)	前年同期比(%)
商品販売	112,255	86.0

(注) 1 金額は、仕入価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

④ 受注実績

当連結会計年度の受注実績を業務区分別に示すと、次のとおりであります。

業務区分	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比 (%)	受注残高(千円)	前年同期比 (%)
S I サービス業務	5,657,617	90.4	1,157,691	103.1
ソフトウェア開発業務	4,354,583	109.5	656,690	108.8
ソフトウェアプロダクト業務	372,645	65.9	37,388	61.0
商品販売	136,984	85.5	5,643	83.6
合計	10,521,831	96.0	1,857,413	103.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

⑤ 販売実績

当連結会計年度の販売実績を業務区分別に示すと、次のとおりであります。

業務区分	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
S I サービス業務	5,622,021	98.8
ソフトウェア開発業務	4,301,233	118.1
ソフトウェアプロダクト業務	396,498	76.0
商品販売	138,088	88.5
その他	7,955	106.1
合計	10,465,797	104.4

(注) 1 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
㈱トヨタコミュニケーションシステム	1,269,655	12.6	1,315,067	12.5

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の変動

平成28年3月31日付けで、安藤正実氏は、取締役を辞任しております。